

NO! リニア

No. 1 2 2

2021年2月15日

J R 東海労働組合

J R 東海労HP
にアクセス



与党はJ R 東海幹部を参考人招致せよ! J R 東海には、説明責任がある!

東京外郭環状道路（外環道）の地下トンネル工事が原因とみられる陥没事故が社会問題となりました。2月10日に行われた衆議院予算委員会で赤羽国交相は、渡辺周議員（立憲民主）の質問に対し、同じ工法で工事を進めようとしているリニア建設工事について「陥没事故の原因究明、再発防止策が前提」との認識の上、「スケジュールありきで進めるのはあり得ない」と述べました。

また、同委員会の質疑に先立つ理事会で野党は、J R 東海幹部の参考人招致を求めましたが、与党は「民間人だから」という理由でこれを拒否しました。渡辺議員は、委員会質疑で「リニアは3兆円の財政投融資を投入した国家プロジェクトだ。責任者に話を聞きたい」と述べ、金子社長らの招致を重ねて要求しました。

現在、リニア沿線各地では、工事差し止めの訴訟が相次いでいます。これは、スケジュールありきで強引に進めてきた証左です。認可にあたり、国交省は「住民の理解を得ること」を前提としました。この前提さえ反故にされているのです。

無利子同然ともいえる財投3兆円を決めた一番の責任者は、安倍首相（当時）です。安倍氏と葛西名誉会長の蜜月関係は有名ですが、モリ・カケ・桜に要した金額に比べたら、リニアへの優遇は桁外れです。民間人だろうが、国の大切な3兆円もの莫大な金を使っているのだから、参考人招致を拒否する理由にはなりません。

現在の経営状況や沿線住民・自治体との関係などの説明責任を果たすために、金子社長の招致は当然ですが、まずは、リニア計画のドンである葛西名誉会長の招致を行うべきです。与党は、直ちに参考人招致を認めるべきです。